

「バレンタインデー」という名の絆（日本）

1. 「バレンタインデー」とは？

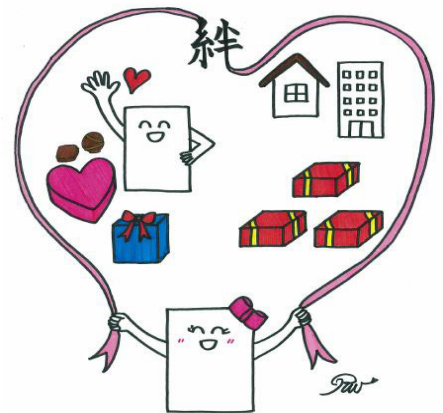
日本では、1960年頃の大手製菓会社によるキャンペーンが始まりと言われていています。国内では、女性から男性にチョコレートを贈ることが一般的ですが、欧米では男女関係なく、花やケーキを贈り合います。

2. 最近の動向

大手百貨店のプランタン銀座は『今年のバレンタインデー』に関する調査結果を発表しました。今年の「本命チョコ」の平均予算は3,081円（前年比+71円）でした。「義理チョコ」は1,130円（同+49円）でした。いずれも、昨年とほぼ同じ水準です。

今年大きく変化したのは、「本命チョコに添えるプレゼント」の平均予算です。こちらは7,416円と、昨年と比べて、907円も安くなりました。

「義理チョコ」の平均予算が、5年連続で1,000円台を確保しているにもかかわらず、「本命チョコに添えるプレゼント」の予算が減っているのは気になるところです。「義理チョコを用意する人」の割合も、前年比で6%上昇の70%と非常に高い水準です。平均個数は、7.6個です。



3. 今後の展開

今年目立つのは、義理チョコの存在感が増したことです。贈る相手の上位トップ3は、1位が『男性上司』、2位が『父親』、3位が『男性の同僚』でした。ここまでは、昨年と同じです。しかし今年も、第4位に『その他の仕事関係の男性』が浮上しました。昨年4位の『兄弟姉妹』を上回りました。

昨年は、震災の影響もあり、家族や身近な人に対してお金を使う、いわゆる「絆消費」が国内消費のキーワードになりました。今年の「バレンタインデー」の傾向を見た場合、どうやら「絆」の対象がビジネス上の繋がりにまで拡大していることが分かります。

近年、恋人やパートナーの間だけではなく、友達同士や自分へのご褒美など、イベントとして大きな広がりを見せている「バレンタインデー」。ビジネス関係など、さらに社会的な繋がりを深めたい個人が増えるなか、その経済効果の高さからも今や見逃せない大きなイベントです。もっとも、チョコに込められた愛情の深さまで、その効果を計るのは非常に難しいことですが……。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月13日【デイリー No.1,226】日本のGDP成長率(10-12月期)～輸出の減少などにより2四半期ぶりマイナス～

2012年02月09日【キーワード No.769】2012年「今年最初の街角の声」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社